

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年8月9日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

【会社名】 元旦ビューティ工業株式会社

【英訳名】 GANTAN BEAUTY INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 船木亮亮

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地21

【電話番号】 0466(45)8771(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長兼財務グループ長 松橋昭博

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地21

【電話番号】 0466(45)8771(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長兼財務グループ長 松橋昭博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第49期	第50期	第49期
		第1四半期累計期間	第1四半期累計期間	第49期
		自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
売上高	(千円)	1,729,075	2,246,162	11,530,985
経常利益又は経常損失( )	(千円)	306,410	27,174	317,039
四半期純損失( )又は当期純利益	(千円)	221,469	25,910	607,514
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	1,266,921	1,266,921	1,266,921
発行済株式総数	(千株)	771	771	771
純資産額	(千円)	3,280,251	3,870,371	3,865,469
総資産額	(千円)	8,530,139	9,800,394	8,649,733
1株当たり四半期純損失( )又は 1株当たり当期純利益	(円)	288.66	33.77	791.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	40.00
自己資本比率	(%)	38.4	39.4	44.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 売上高には消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費や企業の設備投資が堅調に推移する一方、米中貿易摩擦や中国経済が減速するなどの影響で景気の先行きは不透明な状況が続いております。

また、建設業界においては、公共投資や民間建設投資が減少傾向であることに加え、労務費や建設資材価格も上昇傾向であり、工事採算は厳しい状況にありました。

このような状況のなか、当社は地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や、意匠性の高いオリジナル製品の開発など、高機能・高品質屋根の普及に取り組むことで拡販に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,246百万円（前年同期比29.9%増）となり、その内訳は製品売上高が1,517百万円（前年同期比39.3%増）、完成工事高が728百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

損益面におきましては、営業損失は36百万円（前年同期は313百万円の損失）、経常損失は27百万円（前年同期は306百万円の損失）となり、四半期純損失は25百万円（前年同期は221百万円の損失）となりました。

なお、当社の売上高は建設業界固有のマーケット特性により、事業年度の後半に著しく増加する傾向にあり、当第1四半期の営業利益・経常利益及び四半期純利益はマイナスになっております。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ1,150百万円増加し、9,800百万円となりました。その主な要因としては、工事売上代金の回収に伴い完成工事未収入金が470百万円減少した一方、現金及び預金が315百万円、仕掛工事の増加などによりたな卸資産が1,122百万円、投資その他の資産が99百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債合計は前事業年度末に比べ1,145百万円増加し、5,930百万円となりました。その主な要因としては、材料仕入等の増加に伴い仕入債務が136百万円、短期借入金が378百万円、仕掛工事の前金により未成工事受入金が606百万円、それぞれ増加したことによるものです。

純資産合計は、四半期純損失の計上及びその他有価証券評価差額金の洗替えなどにより、前事業年度末に比べ4百万円増加し3,870百万円となり、自己資本比率は39.4%になりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は20,217千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,916,000
計	2,916,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年6月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	771,606	771,606	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	771,606	771,606	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成31年4月1日～ 令和元年6月30日	-	771,606	-	1,266,921	-	-

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

令和元年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 764,000	7,640	-
単元未満株式	普通株式 3,306	-	-
発行済株式総数	771,606	-	-
総株主の議決権	-	7,640	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成31年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

令和元年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 元旦ビューティ工業株式会社	神奈川県藤沢市湘南台 1 - 1 - 21	4,300	-	4,300	0.55
計	-	4,300	-	4,300	0.55

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成31年4月1日から令和元年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成31年4月1日から令和元年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和元年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	388,625	704,099
受取手形及び売掛金	2 1,513,611	2 1,499,634
完成工事未収入金	719,675	249,445
製品	595,958	626,884
仕掛品	6,056	11,579
未成工事支出金	727,567	1,773,800
原材料	700,004	739,787
その他	257,683	357,964
貸倒引当金	14,630	11,930
流動資産合計	4,894,552	5,951,266
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	1,029,598	1,027,273
機械及び装置(純額)	313,564	305,799
土地	1,446,777	1,446,777
その他(純額)	51,822	57,910
有形固定資産合計	2,841,763	2,837,760
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産	57,185	55,912
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	645,184	733,762
その他	420,240	428,767
貸倒引当金	209,191	207,074
投資その他の資産合計	856,232	955,454
固定資産合計	3,755,180	3,849,128
資産合計	8,649,733	9,800,394
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 608,848	2 974,800
電子記録債務	2 1,491,798	2 1,262,672
工事未払金	328,464	320,999
短期借入金	391,000	769,200
未払法人税等	20,720	11,048
未成工事受入金	395,229	1,002,091
製品保証引当金	28,882	30,121
その他	2 419,670	2 530,321
流動負債合計	3,684,613	4,901,254
<b>固定負債</b>		
長期借入金	571,000	480,200
退職給付引当金	465,602	467,054
その他	63,046	81,514
固定負債合計	1,099,649	1,028,768
負債合計	4,784,263	5,930,023



(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和元年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,921	1,266,921
利益剰余金	2,251,586	2,194,988
自己株式	16,798	16,798
株主資本合計	3,501,709	3,445,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	363,760	425,260
評価・換算差額等合計	363,760	425,260
純資産合計	3,865,469	3,870,371
負債純資産合計	8,649,733	9,800,394

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	1,729,075	2,246,162
売上原価	1,327,648	1,538,726
売上総利益	401,426	707,435
販売費及び一般管理費	714,666	744,171
営業損失( )	313,240	36,735
営業外収益		
受取配当金	9,649	9,954
受取賃貸料	1,864	3,440
売電収入	3,136	3,379
その他	5,323	5,594
営業外収益合計	19,973	22,368
営業外費用		
支払利息	3,565	2,419
手形売却損	3,455	3,361
減価償却費	3,101	2,623
その他	3,021	4,402
営業外費用合計	13,143	12,807
経常損失( )	306,410	27,174
税引前四半期純損失( )	306,410	27,174
法人税、住民税及び事業税	7,304	7,346
法人税等調整額	92,245	8,611
法人税等合計	84,940	1,264
四半期純損失( )	221,469	25,910

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成31年 3月31日)	当第 1 四半期会計期間 (令和元年 6月30日)
受取手形割引高	1,417,199千円	1,104,701千円

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第 1 四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成31年 3月31日)	当第 1 四半期会計期間 (令和元年 6月30日)
受取手形	21,918千円	4,645千円
支払手形	19,886 "	99,822 "
電子記録債務	100,616 "	77,500 "
設備関係支払手形	3,317 "	1,279 "
割引手形	94,012 "	98,308 "

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第 1 四半期累計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 6月30日)及び当第 1 四半期累計期間(自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 6月30日)

当社の売上高は、最終ユーザーの設備投資等の状況により、事業年度の後半に売上高が著しく増加する傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 6月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 6月30日)
減価償却費	39,606千円	34,269千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,016	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,688	40.00	平成31年3月31日	令和元年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、金属屋根事業、ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
1株当たり四半期純損失	288円66銭	33円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	221,469	25,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る四半期純損失(千円)	221,469	25,910
普通株式の期中平均株式数(千株)	767	767

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

**第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年 8 月 8 日

元旦ビューティ工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員  
公認会計士 片岡久依 印

指定有限責任社員  
業務執行社員  
公認会計士 澤田修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている元旦ビューティ工業株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第50期事業年度の第1四半期会計期間(平成31年4月1日から令和元年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成31年4月1日から令和元年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、元旦ビューティ工業株式会社の令和元年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。